

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ツカダ・グローバルホールディング

【英訳名】 TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 正之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目11番10号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東三丁目11番10号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	27,992	29,071	60,197
経常利益	(百万円)	996	2,014	5,257
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	588	1,289	2,424
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	81	885	1,724
純資産額	(百万円)	35,514	36,225	37,081
総資産額	(百万円)	81,276	88,713	90,841
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.34	27.04	50.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.19	-	50.40
自己資本比率	(%)	41.8	40.8	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,771	2,240	6,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,752	3,964	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,187	4,281	3,704
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,062	26,600	24,117

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.00	27.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ベストライフスタイルを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、BT KALAKAUA, LLCにつきましては、保有株式の一部売却に伴い、当第2四半期連結会計期間末より、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や通商問題が不透明な中、国内においては雇用情勢及び企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループはプライダル市場、ホテル市場並びにウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

当四半期のホテル事業においては、東京オリンピック・パラリンピック開催を来年に控え、「キンpton新宿 ホテル」(仮称)(東京都新宿区)の開業準備、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」(東京都品川区)の大規模改修に着手、また、「ストリングスホテル 八事 NAGOYA」(愛知県名古屋市昭和区)の改装及びリブランドの実施など新たな価値創造、更なるホスピタリティ・クオリティの向上に注力いたしました。

婚礼事業においては、当社グループの婚礼事業における主力商品である写真・映像・装花・音響等ウェディングコンテンツの内製化の拡充、また、当該コンテンツの外販事業を推進するなど今後の収益・事業エリアの拡大を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、29,071百万円(前年同四半期比3.9%増)と増収となり、利益面につきましては、営業利益2,261百万円(同110.1%増)、経常利益2,014百万円(同102.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,289百万円(同119.2%増)といずれも大きく増加させることとなりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 婚礼事業

当第2四半期連結累計期間においては、主力である国内婚礼において施行組数が増加したこと、また、施行単価が堅調に推移したこと等により婚礼事業売上高は増加しました。利益面につきましては、主に婚礼に係る各商材(主に写真・映像・装花等)の内製化を推進したことによりセグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は18,378百万円(前年同四半期比5.7%増)、セグメント利益は2,943百万円(同61.0%増)となりました。

#### ホテル事業

当第2四半期連結累計期間においては、宿泊部門において稼働率・単価が堅調に推移しましたが、ホテル婚礼の施行組数が減少した影響により、ホテル事業売上高は微減となりました。利益面につきましては、婚礼事業同様に婚礼に係る各商材の内製化を推進した結果、利益率が改善し「キンpton新宿 ホテル」(仮称)の開業準備費用を吸収することができセグメント利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,745百万円(前年同四半期比0.0%減)、セグメント利益は328百万円(同7.7%増)となりました。

#### W&R事業

当第2四半期連結累計期間においては、昨年12月に開業した総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS 海浜幕張」が通期稼働したことによりW&R売上高は増加しましたが、利益面においては総合フィットネスクラブの一部の店舗において会員取り込みが遅れていること等により損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,947百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント損失は174百万円(前年同四半期はセグメント損失245百万円)となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円減少して、88,713百万円となりました。これは主に、資金調達等により現金及び預金が2,490百万円、「キンプトン新宿 ホテル」（仮称）の建設工事により有形固定資産のその他（主に建設仮勘定）が4,201百万円増加しましたが、連結子会社であったBT KALAKAUA, LLC株式の一部売却に伴う持分減少により連結子会社から除外された結果、建物及び構築物が3,439百万円、土地が5,840百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少して、52,488百万円となりました。これは主に、資金調達により社債（1年内償還予定の社債含む）が905百万円増加しましたが、前述のとおり連結子会社から除外されたこと及び返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が1,404百万円及び未払法人税等が486百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ856百万円減少して、36,225百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,051百万円増加しましたが、連結子会社から除外されたことにより非支配株主持分が1,533百万円減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2,482百万円増加し、26,600百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,240百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,468百万円ありましたが、減価償却費が1,515百万円、税金等調整前四半期純利益が2,221百万円となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,964百万円（前年同四半期は3,752百万円の獲得）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が771百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が4,835百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,281百万円（前年同四半期は3,187百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,654百万円、非支配株主への払戻による支出が525百万円及び社債の償還による支出が295百万円ありましたが、長期借入れによる収入が5,800百万円及び社債の発行による収入が1,195百万円となったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	48,960,000	-	472	-	634

## (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ファインエクスパンド有限会社	東京都品川区西五反田 1 - 4 - 8	19,098,300	40.04
塚田 正之	東京都品川区	10,965,700	22.99
株式会社AOKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6 - 56	3,368,100	7.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,085,800	4.37
塚田 啓子	東京都品川区	1,424,400	2.99
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,100,000	2.31
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	699,017	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インター シティ A 棟)	653,000	1.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	638,400	1.34
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L - 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インター シティ A 棟)	545,100	1.14
計	-	40,577,817	85.07

(注)上記のほか、当社所有の自己株式1,259,834株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,697,400	476,974	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	476,974	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツカダ・グローバル ホールディング	東京都渋谷区東 三丁目11番10号	1,259,800	-	1,259,800	2.57
計	-	1,259,800	-	1,259,800	2.57

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,206	26,696
売掛金	1,281	1,277
有価証券	289	198
商品	127	124
原材料及び貯蔵品	490	474
その他	1,136	1,308
貸倒引当金	24	22
流動資産合計	27,506	30,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,361	21,922
土地	15,553	9,712
その他(純額)	3,695	7,897
有形固定資産合計	44,610	39,532
無形固定資産		
のれん	1,738	1,609
その他	184	185
無形固定資産合計	1,922	1,794
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557	4,172
敷金及び保証金	8,152	8,062
その他	6,138	5,150
貸倒引当金	206	211
投資その他の資産合計	16,641	17,173
固定資産合計	63,174	58,500
繰延資産	160	155
資産合計	90,841	88,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,437	2,167
1年内返済予定の長期借入金	3,172	4,363
1年内償還予定の社債	590	609
未払法人税等	1,313	826
前受金	1,884	2,293
その他	4,381	4,173
流動負債合計	13,778	14,433
固定負債		
社債	3,125	4,010
長期借入金	32,614	30,019
退職給付に係る負債	302	301
役員退職慰労引当金	784	810
資産除去債務	2,391	2,403
その他	762	509
固定負債合計	39,981	38,054
負債合計	53,759	52,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	35,849	36,900
自己株式	892	892
株主資本合計	36,063	37,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	110
繰延ヘッジ損益	249	531
為替換算調整勘定	118	241
退職給付に係る調整累計額	4	5
その他の包括利益累計額合計	514	889
非支配株主持分	1,533	-
純資産合計	37,081	36,225
負債純資産合計	90,841	88,713

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	27,992	29,071
売上原価	19,697	19,329
売上総利益	8,295	9,742
販売費及び一般管理費	7,218	7,480
営業利益	1,076	2,261
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	2	-
匿名組合投資利益	71	73
不動産賃貸収入	112	175
その他	21	39
営業外収益合計	222	302
営業外費用		
支払利息	108	265
デリバティブ評価損	0	-
為替差損	112	117
その他	79	166
営業外費用合計	302	549
経常利益	996	2,014
特別利益		
固定資産売却益	492	23
子会社株式売却益	-	208
特別利益合計	492	231
特別損失		
固定資産除却損	36	5
店舗閉鎖損失	54	2
減損損失	180	-
有価証券償還損	-	12
貸倒引当金繰入額	3	5
その他	8	0
特別損失合計	282	25
税金等調整前四半期純利益	1,206	2,221
法人税等	603	962
四半期純利益	602	1,259
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	588	1,289

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	602	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	32
繰延ヘッジ損益	209	282
為替換算調整勘定	419	91
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	30
その他の包括利益合計	684	374
四半期包括利益	81	885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60	915
非支配株主に係る四半期包括利益	20	30

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,206	2,221
減価償却費	1,605	1,515
減損損失	180	-
のれん償却額	133	133
社債発行費償却	10	9
固定資産除却損	36	5
デリバティブ評価損益(は益)	0	5
有価証券償還損益(は益)	-	12
子会社株式売却損益(は益)	-	208
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	0	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	26
受取利息及び受取配当金	18	13
支払利息	108	265
匿名組合投資損益(は益)	71	73
為替差損益(は益)	79	116
固定資産売却損益(は益)	492	23
店舗閉鎖損失	54	2
売上債権の増減額(は増加)	118	0
たな卸資産の増減額(は増加)	51	19
仕入債務の増減額(は減少)	23	269
前受金の増減額(は減少)	458	409
その他の負債の増減額(は減少)	758	37
その他	227	128
小計	4,215	3,964
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	106	259
法人税等の支払額	1,345	1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,771	2,240

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,619	4,835
有形固定資産の売却による収入	6,243	24
無形固定資産の取得による支出	27	42
投資有価証券の売却による収入	36	110
匿名組合出資金の払戻による収入	45	36
貸付けによる支出	11	13
敷金及び保証金の差入による支出	107	39
敷金及び保証金の回収による収入	174	47
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	771
その他	18	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,752</b>	<b>3,964</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,100	-
長期借入れによる収入	8,020	5,800
長期借入金の返済による支出	2,634	1,654
社債の発行による収入	201	1,195
社債の償還による支出	449	295
非支配株主への払戻による支出	-	525
非支配株主への配当金の支払額	31	-
配当金の支払額	238	238
その他	45	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,187</b>	<b>4,281</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	74
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,319	2,482
現金及び現金同等物の期首残高	14,896	24,117
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	154	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,062	26,600

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ベストライフスタイルを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、BT KALAKAUA, LLCにつきましては、保有株式の一部売却に伴い、当第2四半期連結会計期間末より、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
広告宣伝費	2,131百万円	2,189百万円
貸倒引当金繰入額	0	2
給料手当	1,429	1,529
退職給付費用	16	11
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
支払地代家賃	374	401

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	18,150百万円	26,696百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88	96
現金及び現金同等物	18,062	26,600

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	238	5	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	238	5	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	238	5	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	238	5	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,383	8,748	1,861	27,992	-	27,992
セグメント間の 内部売上高又は振替高	631	155	0	786	786	-
計	18,014	8,903	1,861	28,779	786	27,992
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,827	305	245	1,887	810	1,076

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 810百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 843百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」セグメントの一部の固定資産において収益性が低下した状態が続いており、当第2四半期連結累計期間において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額180百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,378	8,745	1,947	29,071	-	29,071
セグメント間の 内部売上高又は振替高	753	156	5	915	915	-
計	19,132	8,901	1,953	29,987	915	29,071
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,943	328	174	3,097	835	2,261

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 835百万円には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円34銭	27円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	588	1,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	588	1,289
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,700,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円19銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	586,854	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....238百万円
- (2) 1株当たりの金額.....5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月2日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 元 宏 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。